

#### プロジェクトで取り組んだ課題

復興公営住宅の建設で暮らしやすい「住まい」と「まち」を実現させるためには、将来の入居者である「仮設住宅住民」の生活の実態を把握する必要がある。そこで、研究代表者の地元である宮古市宮古地区の13仮設団地で、①仮設住宅内の温湿度環境、②仮設住民の体力、③心理的健康、④日常生活での空間行動等を調査することとした。そして、「パーソナル・スケール（例えば、空間行動ではメートル単位の精度）」と「科学的証拠に基づく政策立案（EBP）」を意識しつつ、市町村集計の統計では現れ難い「個々人の具体的な生活の実態把握に係る実証研究を展開した。

#### プロジェクトの結果、提言内容

①より、「プレハブ造り」の仮設住宅では、寒暖の差が大きく、心筋梗塞や脳卒中等の発症の誘因となった可能性がある。②と③より、多大で慢性的なストレスを抱え、運動機能が少しずつ低下しつつある「閉じこもり傾向の高齢者」には、「集会所対応」以外にも「個別対応」が必要であるが、気軽にふらりと外出できる「ご近所環境」の再生にも重点を置く必要がある。④より、それには「住居から最大1km（特に500m）以内の行動圏」に「心理的安定を得られる何か（≒地理的こころのリソース）」が点在し、アプローチに高齢者の移動の障害となる「段差」や「坂」がほとんどないことが望ましい。特に高台の復興公営住宅の建設予定地周辺等では、これらを大いに意識した「まちづくり」が展開されるべきだ。

#### プロジェクトの結果（≒提言）は、何を变えることを狙って、誰に向けて発信するか

成果は、専門家向けには学会シンポジウム等、他分野専門家や知識人向けには『地理』での「仮設住民の暮らし」連載等で既に発信している。また、東北地理学会現地公開シンポジウム「宮古での東日本大震災を検証する」をトヨタ財団等の後援で2013年12月に開催し、宮古市、宮古市教育委員会、宮古市社会福祉協議会等の関係者が多数来場した。本成果は、複数の部課が担当する複合的な内容であり、被災者対応全体に及ぶ。既に手続き等を経て実施段階に至っている内容を含むが、現行計画を微修正しながら、可能な範囲で実現してもらえるように働きかけたい。前述のシンポジウム等、現地関係者と直接情報交換できる機会を今後も継続的に設けたい。また「リーフレット」をWeb上で入手できるようにし、宮古市以外の被災市町村にも情報を提供するとともに、専門家向けの書籍等を執筆し、未来に生じる恐れがある南海トラフでの大地震や桜島大噴火への備えも進めたい。